

インターネットを活用した「道の駅」の情報提供について

建設省 東北地方建設局 福島工事事務所

○ 千田 洋一

土木学会正会員 越智 繁雄

1はじめに

道路情報と地域情報を道の駅で複合的・一体的に発信し、他の拠点との情報ネットワーク化を図ることなどを目的とした「ふるさと交流拠点事業」が建設省と農林水産省の連携施策として創設された。この施策の指定を受けると、市町村は農林水産省の補助金を受けて地域情報システムを整備する。同時に、道路管理者は同一端末上で道路情報を提供するためのシステムを整備する。

一般国道4号の道の駅「安達」では、平成8年度に「ふるさと交流拠点事業」の指定を受け、地元安達町と建設省福島工事事務所が共同で、インターネットを活用した情報提供システムを整備した。その特徴を以下に示すとともに、今後の「道の駅」における情報提供のあり方について考察する。

2道の駅「安達」の情報提供機能

道の駅「安達」は、日交通量約3万台を有する一般国道4号沿いに位置しており、道の駅の共通コンセプトである「休憩」「情報交流」「地域連携」という機能を実現する上で大きなポテンシャルを持っている。そうしたことから、この道の駅の基本コンセプトを「交流ステーションの創出」と定め、特に地域連携の視点から、「県北の交差点」と位置づけた。

(1) 情報休憩ロビーの整備基本方針

情報休憩ロビーは、道の駅の「コンコース」的空间として施設の導線上の中心に位置し、道の駅の基本的なサービスを集約した空間である。この空間では「道の駅のニューススタンド」を実現させるために「休憩」「情報交流」「地域連携」という視点からさまざまな機能を配置した。情報休憩ロビーの整備基本方針を以下に示す。

- ・道の駅の基本的なサービスが集約された空間とする。
- ・施設全体の有機的な関連を踏まえた施設化とする。
- ・狭い意味の「情報提供」だけでなく、さまざまな出会いの生まれる交流施設とする。
- ・誰もがゆったりとくつろげる休憩のための空間であることを重視する。
- ・一体的な交流空間として「広場」の機能を重視する。

(2) 情報の構組みと基本的な考え方

◆道の駅情報

交通特性は長トリップが多く、道路情報の提供が広いエリアをカバーすることが望ましい。また、並行する東北自動車道の情報も重要である。こうしたニーズに対応するため、他の道路管理者が所管している道路情報を連結して提供することを主眼とした道の駅情報提供システムの整備をめざした。

◆地域情報

通常、観光情報の提供に傾く道の駅が多いが、ここは観光利用が比較的少なく、産業的・生活的な日常利用が多い。そこで、地域情報としては生活情報を重視した。生活情報とは、地域のローカルニュース、市民レベルの情報発信（不用品交換、仲間募集、探し物情報、市民活動の成果発表等）、公共施設の情報（公民館等の利用状況、催し物情報等）などをいう。

(3) 地域情報のキーワード

道の駅における地域情報とは、その道の駅の個性そのものである。道の駅「安達」では、地域情報のキーワードを「旬の情報」「人財情報」と設定した。

すでにデータベース化された固定的な情報は、様々ななかたちで入手可能である。また、観光客に限らず道の

駅を訪れる利用者にとっては、その時、その場での新鮮な情報こそ魅力である。「旬の情報」は、地域の「今」の情報、「人肌情報」は、パンフレット等の公式情報やマスメディア等では得ることができない発信者の個性がにじみ出た情報である。こうした「情報」を提供するには、地域市民の参加を得た情報発信・提供が必要である。特に、市民の参加を得た活気ある情報空間を実現するためには、いわゆる情報ニーズ（見たい／知りたいニーズ）からの発想ではなく、むしろ「見せたい／知らせたいニーズ」に応えられる自由な情報拠点を提供する発想が重要である。

（4）インターネットを活用した道の駅情報提供システム

事務所が保有する管内の道の駅情報、日本道路公団が保有する高速道路情報、福島市駐車場案内システムの情報、県警が保有する交通情報。「道の駅」利用者にとって、情報の保有者が誰であるかは問題ではなく、欲しい情報が道の駅に行き手に入れられることこそが重要である。それらの情報を統合的に提供できるシステムを構築し、一般市民向けのインターフェースを開発した。

同時に、このインターフェースをインターネットのホームページとすることにより、道の駅を訪れる利用者ばかりでなく、インターネットを通じて一般の利用者がパソコンで道の駅情報を参照できるようにした。

インターネットの活用によって、将来的に関係各機関が所管する情報がホームページの形式で提供されるようになれば、それぞれのホームページをリンクさせることができ。各機関の情報を利用者がそのニーズに応じて連続的に参照しうる統合的な道の駅情報提供の仕組みを構築することができる。

（5）市民参加で道の駅ホームページを作成

市民参加による「旬の情報」「人肌情報」の発言ツールとしてインターネットのホームページを開設することとした。

ホームページは、情報の更新が容易な電子編集ツールであり、地域市民が力を合わせて取り組める情報発信の道具として活用できる。ホームページのコンテンツ制作には、町民の自主的な参加を得て「旬の情報」「人肌情報」づくりを進めることとし、さらに広く範囲からの自主的な市民参加を募ることで、道の駅の情報発言活動を幅広く活躍あるものとしていくこととしている。

3 おわりに

マルチメディア技術の進展とインターネットの爆発的な普及により、もはや情報は不特定多数の発信者と受信者による自由なコミュニケーションが低コストで可能な時代となった。このことは、情報を保有しているというストックの価値よりも情報の交流、すなわちフローの情報こそ価値があることを意味している。

また、携帯電話やナビゲーションシステムの普及をはじめ、今後の情報端末はよりパーソナルユースの方向へシフトすることは明らかである。技術革新による陳腐化を懸念するだけでなく、高価な大型端末装置への投資にはそういった視点からも慎重な考え方が必要である。また、インターネットを活用することで、パーソナルユースへの対応を図るとともに、情報の更新コストを極めて安く、しかも容易に可能としたことは大きなメリットであると考える。まさに、事務所LANとネットワークで結ばれたインターネットであり、これから情報システムの方向性であることは間違ひない。

しかし、それにせよ、情報に関しては、端末のハードやシステムよりも情報の中身、すなわちいかに価値ある情報を流すことができるかが鍵である。誰も見ることのない情報提供などムダなものはない。道の駅は、道の駅施設の中で最も地域に密着した施設である。地域に密着した情報こそが、地域の人々、すなわち道の駅の利用者にとって価値のある情報であると考えると、今後の道の駅における情報提供のあり方にひとつの答えを見つけることができるのではないか。